



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 真
 (氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,643	△6.9	677	△37.8	796	△35.6	741	△5.3
26年3月期第3四半期	31,850	4.9	1,088	8.3	1,236	13.6	782	14.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 930百万円 (△9.3%) 26年3月期第3四半期 1,025百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第3四半期	24.59		—	
26年3月期第3四半期	25.97		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
27年3月期第3四半期	50,978		35,433		69.5	1,175.06	
26年3月期	51,031		34,832		68.2	1,154.87	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,413百万円 26年3月期 34,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—		
27年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	39,600	△6.5	500	△51.4	650	△47.6	1,490	△2.9	49.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	30,860,000 株	26年3月期	30,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	722,754 株	26年3月期	715,418 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	30,139,374 株	26年3月期3Q	30,147,877 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策や足許の円安・株高に支えられ、景気は緩やかな回復基調にあります。消費増税や一部輸入品目の値上がりによる個人消費の回復遅れ等、先行きには依然として不透明感が残りました。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に、引き続き安全の確保及びサービス向上に努めるとともに、成長分野での積極的な事業展開を行い、更なる収益力向上を目指しております。結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,207百万円(△6.9%)減の29,643百万円、営業利益は前年同期比411百万円(△37.8%)減の677百万円、経常利益は前年同期比440百万円(△35.6%)減の796百万円となりました。また、四半期純利益は固定資産売却益や事業譲渡益を計上しましたものの、減損損失の計上等により前年同期比41百万円(△5.3%)減の741百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは車内現金、回数券等より定期券へのシフトが進み、定期券の販売が好調に推移いたしました。また、高速乗合バスは増便した三ノ宮～USJ線は好調に推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動等により三ノ宮～淡路島・四国方面への路線が減収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働減等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比70百万円(△0.5%)減の13,514百万円、営業損益は販管費が増加したこと等により前年同期に比べ159百万円(△40.9%)悪化し、549百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、部品販売は好調に推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動等により自動車・タイヤ等の販売が減少いたしました。自動車整備部門におきましては、バス搭載機器の取付等が減少したこと等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比515百万円(△9.5%)減の4,900百万円、営業利益は前年同期比52百万円(△16.6%)減の264百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、姫路市のスクールバスの新規獲得等により増収となりました。経営受託部門は、新規獲得もありましたが受託する指定管理施設の減少により減収となりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」やデイサービスの利用者増に努め、堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比96百万円(△4.1%)減の2,231百万円、営業利益は前年同期比7百万円(△4.0%)減の172百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、新たに賃貸物件を取得しましたが、既存賃貸施設の売却や一部既存テナントの賃貸料減額により減収となりました。販売部門におきましては、建売・注文住宅の販売戸数及び分譲地販売区画数が減少いたしました。建設部門におきましては大口工事の売上を計上した前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比801百万円(△27.8%)減の2,084百万円、営業利益は前年同期比174百万円(△17.6%)減の818百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門におきましては、サービスエリア事業は、前年の鳥取自動車道の全線開通や出雲大社遷宮による効果が薄れたことに加え、夏場の天候不順や消費増税の影響等も重なり減収となりました。レンタル部門・T S U T A Y Aにおきましては、書籍の販売等は回復傾向にありますものの、CD・DVDの市場規模縮小の影響等により減収となりました。なお、遊技場部門は平成26年8月に会社分割し、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡しております。また、株式会社富士屋かまぼこ(食品製造販売事業)を、平成26年12月より子会社として新規連結しております。以上の結果、売上高は前年同期比1,159百万円(△19.7%)減の4,727百万円となりましたが、営業利益は飲食部門における新規出店費用等が発生した前年同期に比べ3百万円(4.7%)増の86百万円となりました。

⑥ 旅行貸切

募集型企画旅行におきましては、アルペンルートツアー等の「バスの旅」が好調に推移しました。また、東京ディズニーリゾート行きのツアー及び高速乗合バスは、乗車密度は低下しましたものの、増便したこと等により増収となりました。貸切バス部門は稼働数は減少したものの、日車収入が改善したことにより前年同期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比43百万円(1.7%)増の2,650百万円、営業利益は17百万円となりました。(前年同期は49百万円の営業損失)

⑦ その他

コンビニエンス部門・ファミリーマートにおきましては、不採算店舗の閉店もありましたが、新規出店により運営店舗数が増加したことにより増収となりました。化粧品販売部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、客数の減少により減収となりました。清掃・警備部門におきましては、建物清掃の新規受注がありましたものの、放置車両確認業務の契約数が減少し減収となりました。農業部門におきましては、農家から農産物を集める集荷場運営等を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期比222百万円(15.4%)増の1,665百万円となりましたが、営業損益は事業規模拡大に伴う初期費用発生等により前年同期に比べ95百万円(△184.5%)悪化し、146百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、50,978百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加1,022百万円、投資有価証券の増加967百万円、分譲土地建物の増加253百万円、現金及び預金の減少1,852百万円、自動車運送事業における補助金未収の減少931百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、15,545百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少609百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加416百万円、その他有価証券評価差額金の増加209百万円等により、前連結会計年度末に比べ601百万円増加の35,433百万円となり、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社及び当社連結子会社は、特別損失の発生を踏まえ、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績予想を修正することと致しました。

詳細につきましては、本日(平成27年2月10日)公表致しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が213百万円減少、退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が174百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	6,526
受取手形及び売掛金	2,119	2,149
未収運賃	897	857
有価証券	110	60
商品及び製品	442	482
仕掛品	30	58
分譲土地建物	549	803
原材料及び貯蔵品	90	125
その他	1,788	1,056
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	14,394	12,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,995	22,350
減価償却累計額	△16,322	△14,715
建物及び構築物(純額)	7,673	7,634
機械装置及び工具器具備品	2,985	2,921
減価償却累計額	△2,249	△2,197
機械装置及び工具器具備品(純額)	736	724
車両運搬具	12,362	12,324
減価償却累計額	△10,226	△10,703
車両運搬具(純額)	2,136	1,620
土地	16,648	17,037
リース資産	3,969	3,752
減価償却累計額	△1,917	△1,678
リース資産(純額)	2,051	2,074
建設仮勘定	587	1,764
有形固定資産合計	29,833	30,856
無形固定資産		
のれん	25	15
その他	291	255
無形固定資産合計	316	270
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	4,718
退職給付に係る資産	1,449	1,265
その他	1,651	2,123
貸倒引当金	△365	△365
投資その他の資産合計	6,486	7,742
固定資産合計	36,636	38,870
資産合計	51,031	50,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060	1,234
短期借入金	355	835
1年内返済予定の長期借入金	352	268
リース債務	743	694
未払金	3,479	2,870
未払法人税等	544	386
賞与引当金	883	735
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,692	2,438
流動負債合計	10,126	9,479
固定負債		
長期借入金	813	632
リース債務	1,396	1,502
役員退職慰労引当金	133	87
退職給付に係る負債	705	764
その他	3,023	3,078
固定負債合計	6,072	6,066
負債合計	16,198	15,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	28,264	28,680
自己株式	△424	△429
株主資本合計	33,215	33,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,523
退職給付に係る調整累計額	283	262
その他の包括利益累計額合計	1,597	1,786
少数株主持分	19	20
純資産合計	34,832	35,433
負債純資産合計	51,031	50,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,850	29,643
売上原価	23,745	21,971
売上総利益	8,104	7,671
販売費及び一般管理費	7,015	6,994
営業利益	1,088	677
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	42	48
持分法による投資利益	19	11
その他	123	80
営業外収益合計	200	154
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産除却損	22	11
その他	18	14
営業外費用合計	52	34
経常利益	1,236	796
特別利益		
固定資産売却益	27	637
事業譲渡益	—	338
運行補助金	177	180
車両等購入補助金	7	9
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	230	1,164
特別損失		
固定資産圧縮損	2	8
固定資産除却損	11	—
減損損失	—	434
その他	—	46
特別損失合計	13	490
税金等調整前四半期純利益	1,453	1,470
法人税等	670	729
少数株主損益調整前四半期純利益	783	741
少数株主利益	0	0
四半期純利益	782	741

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	783	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	208
退職給付に係る調整額	—	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	242	188
四半期包括利益	1,025	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	929
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,527	3,927	2,300	2,597	5,887	2,541	30,781	1,068	31,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	1,488	27	287	—	66	1,926	373	2,300
計	13,584	5,416	2,327	2,885	5,887	2,607	32,708	1,442	34,151
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△389	316	179	992	82	△49	1,131	△51	1,079

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,131
「その他」の区分の損失(△)	△51
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,088

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,456	3,514	2,206	1,792	4,727	2,589	28,286	1,356	29,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	1,386	24	291	—	61	1,822	308	2,131
計	13,514	4,900	2,231	2,084	4,727	2,650	30,109	1,665	31,774
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△549	264	172	818	86	17	808	△146	662

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	808
「その他」の区分の損失(△)	△146
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	677

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レジャーサービス」セグメント及び「その他」セグメントの事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「レジャーサービス」セグメント428百万円(内、のれんの減損損失は388百万円)、「その他」セグメント6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「レジャーサービス」セグメントについて、株式会社富士屋かまぼこの企業結合に伴い、当第3四半期連結累計期間にのれんが388百万円発生しましたが、回収可能性を検討した結果、全額減損処理を行っております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。